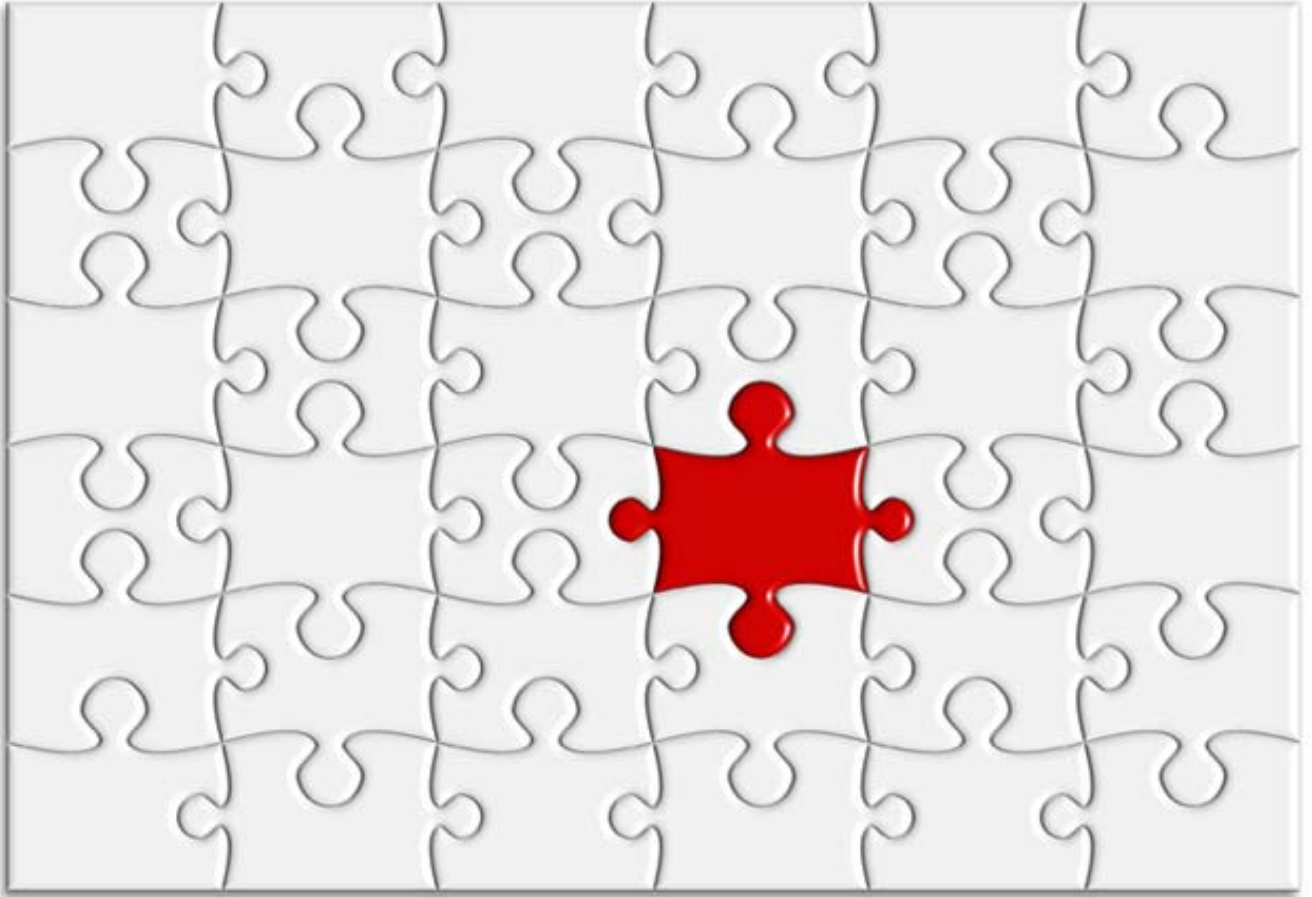


KEIEI KIKAKU LOGI

経営企画ロジ

物流から経営戦略のフロー改善を。



経営戦略を構築するにあたっては、物流コストの見直し・拠点の統廃合・新規出店や、販売戦略の環境対策などのロジスティクス関連の指標・分析・判断が必要になってきます。

合通グループでは、「モノの流れ」を軸に経営戦略構築にあたる経営者様・経営企画室部門のパートナーとしてサポートを行っております。

ＣＬＯパートナーソリューション

経営戦略を立案・決定するうえでロジスティクス視点での経営戦略は必要不可欠なものだと考えています。現在、多くの企業様では、物流部門において、ロジスティクスの概念や、「日常のモノを運ぶ」事に関する理解・運用はできていても生産計画・営業支援・財務連動・環境対策などの経営視点で全体最適化を図り、経営戦略を俯瞰的に掌握する「ポジション」を置いていないのが現状ではないでしょうか？

■ 例えば、このようなことでお困りになったことはありませんか？

- 販売予測に基づいた生産計画による余剰在庫の責任部署が不明確で経営判断が遅れる
- バランスシート改善のためのスループットタイムの改善を財務担当者にすべて任せている
- 物流コスト削減を営業・財務への影響まで考慮した対策を講じていないため、カイゼンが一過性のものになっている
- 次世代主力製品の販売で、生産・営業は臨戦態勢を取っているのに物流面での対応が遅れている

少し視点を変えることで、ロジスティクスに関する一元管理ができていないことが、経営判断に対して影響を及ぼすことに、お気づきになられることもあるはずです。



合通グループでは、多くの業種のクライアントとの取引を通じて蓄積したロジスティクスのノウハウ・経験を駆使し、経営者層・経営企画部門の方々のサポート役として、経営戦略の全体最適化を図れるＣＬＯ（チーフロジスティクスオフィサー）として企業成長のサポートを行っています。

物流データリサーチソリューション

経営管理部門では物流コストの見直し、拠点の統廃合、新規出店、環境対策など「モノの流れ」から経営判断を下すための指標設定やデータ収拾、分析をミッションとするケースが多いのではないのでしょうか？

例えば、この様な問題提議をされたことはありませんか？

- 複数ある物流センターの運営コストを標準化するために
アクティビティ毎のコスト比較を行いたい
 - 輸配送におけるCO2削減対策を講じるため荷降ろし・積み込みにおける
待ち時間を明確化したい
 - 新規物流センターの立地検討にあたり同エリア周辺の輸送コスト相場が
知りたい
 - 環境対策のため、自社だけでなく、協力物流会社様に至るまで積載効率を
調査したい
- ・・・など

合通グループでは、「モノの流れ」の工程において、経営戦略上解決したい課題や目的についてお客様とゴールを共有し、必要な物流データの「指標設定から収集・分析」のサポートを行っております。お客様の課題項目において、どこまでのデータ収集を行うべきか？どこまでデータ収集が可能なのか？ミッションを完結するための第一歩からお気軽にご相談ください。

[データリサーチソリューション事例]

- 倉庫分析におけるデータリサーチ例
(リアルタイム在庫データ、入出庫実績データ、滞留在庫データ など)
- CS向上をサポートするデータリサーチ例
(乗務員に対するクレームデータ、破損状況データ、時間指定配達達成率 など)
- 輸送効率化分析におけるデータリサーチ例
(実車率、積載率、車両別誤配率、運転者別欠品率、破損率 など)
- 環境対策におけるデータリサーチ例
(現状CO2排出データ、JRコンテナ・CNG車へシフトした場合のCO2データ削減 など)



滞留在庫に関するスループットタイム設定ソリューション

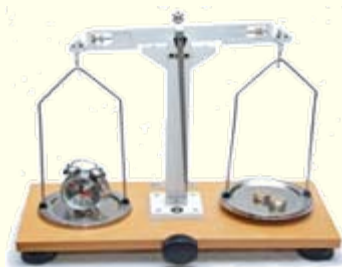
販売機会を逃がさないために適正な在庫保管は必要不可欠です。
一方で過剰な在庫は、保管料などの物流経費が生じるだけでなく商品が現金化できないためキャッシュフローを圧迫する原因にもなります。

例えば、このような現象が表れていませんか？

スループットタイムの重要性は理解していても、実際の運用では物流部門、生産管理部門、営業部門、経理・財務などの管理部門の

- どの部門に在庫処分の決裁権があるのか？
- どのタイミングで処分するのか？

社内では明確な定義化ができておらず放置されている



合通グループでは、このような問題を解決するために、社内のCFT（クロスファンクショナルチーム）の基点となり、滞留・不良在庫発生の原因、滞留・不良在庫の定義化および処分時期などを明確化するとともに、スループットタイムの基準設定・経営改善のサポートを行います。

全社を洞察する機能として、また経営企画部門やマネージメント層のパートナーとしてご相談できる体制を整えております。

